

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第76期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 瀧上工業株式会社

【英訳名】 The Takigami Steel Construction Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 瀧上 晶 義

【本店の所在の場所】 愛知県半田市神明町一丁目1番地

【電話番号】 0569-89-2101(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 瀧上 定 隆

【最寄りの連絡場所】 愛知県半田市神明町一丁目1番地

【電話番号】 0569-89-2101(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 瀧上 定 隆

【縦覧に供する場所】 瀧上工業株式会社東京支店
(東京都中央区湊一丁目9番9号)

瀧上工業株式会社大阪支店
(大阪市西区北堀江二丁目10番19号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	11,905	13,366	11,307	8,314	9,662
経常利益又は 経常損失() (百万円)	588	760	441	340	6
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,587	725	393	323	141
包括利益 (百万円)			188	342	433
純資産額 (百万円)	23,898	24,919	24,577	24,082	24,228
総資産額 (百万円)	29,803	31,050	29,316	29,495	30,103
1株当たり純資産額 (円)	964.83	1,008.58	994.87	974.76	986.37
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	65.50	29.68	16.10	13.25	5.79
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	79.2	79.4	82.9	80.8	80.1
自己資本利益率 (%)	6.3	3.0	1.6	1.3	0.6
株価収益率 (倍)		8.1	16.6		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,553	640	368	1,239	213
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	383	1,592	952	1,095	527
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	67	238	165	159	197
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,584	7,578	6,828	6,813	6,929
従業員数 (名)	271	272	260	256	237

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成21年3月期、平成24年3月期及び平成25年3月期については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式の存在がないため、平成22年3月期及び平成23年3月期については、潜在株式の存在がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	11,597	13,070	11,026	8,014	9,301
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	537	687	438	337	18
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	1,554	724	386	319	35
資本金	(百万円)	1,361	1,361	1,361	1,361	1,361
発行済株式総数	(株)	26,976,000	26,976,000	26,976,000	26,976,000	26,976,000
純資産額	(百万円)	22,511	23,561	23,216	22,727	23,186
総資産額	(百万円)	28,254	29,496	27,784	27,882	29,044
1株当たり純資産額	(円)	903.53	945.83	932.23	912.61	931.25
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	6.00 ()	6.00 ()	6.00 ()	6.00 ()	6.00 ()
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	62.93	29.07	15.50	12.85	1.44
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	79.7	79.9	83.6	81.5	79.8
自己資本利益率	(%)	6.4	3.1	1.7	1.4	0.2
株価収益率	(倍)		8.3	17.2		201.4
配当性向	(%)		20.6	38.7		417.0
従業員数	(名)	242	222	208	207	208

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成21年3月期及び平成24年3月期については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式の存在がないため、平成22年3月期、平成23年3月期及び平成25年3月期については、潜在株式の存在がないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和12年 1月 瀧上鐵骨鐵筋工業株式会社を設立。
- 昭和14年11月 瀧上工業株式会社と改称し、本店を東京市日本橋区兜町に移転。
- 昭和23年11月 本店を東京都中央区日本橋小伝馬町に移転。
- 昭和25年 5月 静岡営業所(静岡市葵区)を開設。
- 昭和27年 5月 札幌営業所(札幌市中央区)を開設。
- 昭和29年10月 福岡営業所(福岡市中央区)を開設。
- 昭和30年12月 本店を東京都中央区湊町に移転。
- 昭和35年 5月 大阪営業所(大阪市福島区 昭和59年 4月大阪市西区に移転)を開設。
- 昭和35年 6月 瀧上精機工業株式会社を設立。
- 昭和36年 2月 丸定運輸株式会社を設立(現・関連会社)。
- 昭和36年10月 東京、名古屋証券取引所市場第二部上場。
- 昭和38年 5月 半田工場(愛知県半田市)を新設。
- 昭和40年 4月 瀧上建設興業株式会社を設立(現・関連会社)。
- 昭和46年 1月 本店の所在地が東京都中央区湊一丁目に表示変更される。
- 昭和50年 6月 富川鉄工株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 昭和53年 4月 仙台営業所(仙台市青葉区)を設立。
- 昭和60年 3月 半田第二工場専用岸壁およびクレーン設置。
- 昭和63年 2月 半田第二工場建屋新設。
- 昭和63年 3月 決算期を11月30日から 3月31日に変更。
- 平成 6年 9月 大阪営業所を大阪支店に昇格。
- 平成 7年 8月 広島営業所(広島市中区)を開設。
- 平成13年11月 岐阜営業所(岐阜県岐阜市)を開設。
- 平成19年10月 半田第二工場の一部を賃貸不動産として貸与。
- 平成22年 6月 本店を東京都中央区湊一丁目から名古屋市中川区清川町に移転し、東京本店を東京支店に変更。
- 平成24年 4月 本店を名古屋市中川区清川町から愛知県半田市神明町に移転。
- 平成25年 3月 瀧上精機工業株式会社を株式の売却により連結の範囲から除外。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社1社及び関連会社11社で構成され橋梁・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作の受注生産販売を主要事業として行っております。

当社グループのセグメントの区分及び主要事業との位置付けは次の通りであります。

A 鋼構造物製造事業

当社は、鋼構造物の設計・製作及び各製作工程の施工管理を行っております。

[製品の外注加工]

子会社の富川鉄工(株)及び関連会社の(株)瀧上工作所は、橋梁・鉄骨等の製作加工を行っております。

[製品の現場施工]

関連会社の瀧上建設興業(株)は、一般土木建築・橋梁・鉄骨・その他鉄構物の製作・施工を行っております。

[鉄骨加工製品の製造(海外拠点)]

関連会社の有限責任会社Universal Steel Fabrication Vina-Japan(ベトナム)は鉄骨加工製品の製造を行っております。

B 不動産賃貸事業

当社は不動産賃貸並びに管理業務を行っております。

C その他

[材料の供給]

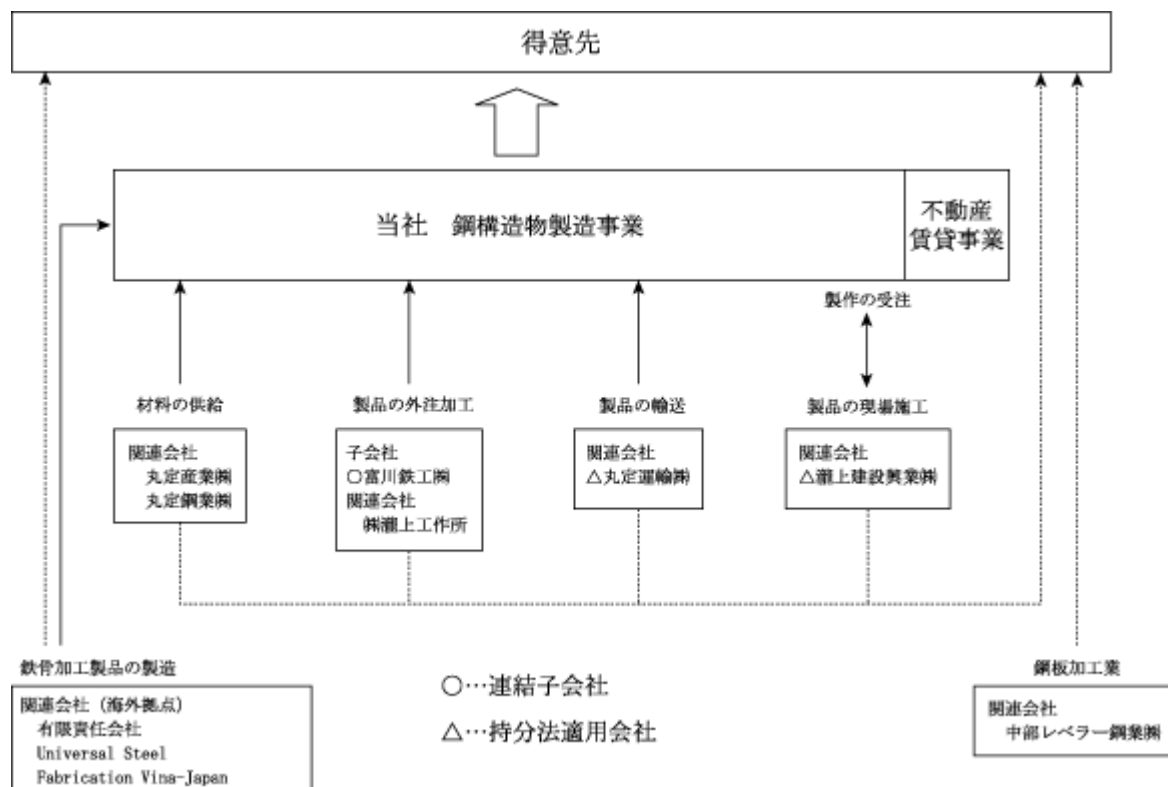
関連会社の丸定産業(株)は、鋼板の切断・加工販売、丸定鋼業(株)は、形鋼及びその他材料の販売をそれぞれ行っております。

また、関連会社の中部レベラー鋼業(株)は、鋼板加工業を行っておりますが、当社との取引関係はありません。

[製品の輸送]

関連会社の丸定運輸(株)は、橋梁・鉄骨・その他鉄構物の製品輸送を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 従来、連結子会社でありました瀧上精機工業(株)は平成25年3月26日付の株式売却に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。また、平成25年4月11日に当社株式の取得により、その他の関係会社となっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 富川鉄工(株) (注)	愛知県半田市	10	鋼構造物 製造事業	49.5	当社への外注加工を 行っております。
(持分法適用会社) 瀧上建設興業(株)	名古屋市中川区	100	鋼構造物 製造事業	24.8	当社製品の現場施工 を行っております。 役員の兼任等 2名
丸定運輸(株)	愛知県東海市	30	その他 (運送業)	24.8	当社製品の輸送を 行っております。

(注) 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鋼構造物製造事業	224
不動産賃貸事業	1
全社(共通)	12
合計	237

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社(共通)は、総務等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
208	44.01	18.39	4,764,798

セグメントの名称	従業員数(名)
鋼構造物製造事業	195
不動産賃貸事業	1
全社(共通)	12
合計	208

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)は、総務等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、瀧上工業労働組合と称し、昭和21年8月に現業員のみをもって結成され、昭和34年11月には職員も含めて拡大改組されました。上部団体には加盟しておりません。組合員は会社側の利益を代表すると認められる者、雇員、傭員、嘱託等を除き137名で構成されており、労働条件の改善にあたっては、生産性の向上、労使関係の安定を目的として、円満に協議解決し、現在に至るまで、労使間に紛争を生じたことなく、平穏円満に推移しております。

なお、連結子会社の富川鉄工(株)には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引くデフレ経済や欧州の債務危機による景気の停滞の中、平成24年末の政権交代とその後の金融緩和政策により円安や株価の回復といった成果をみせましたが、期待感が先行した形であり、景気の先行きの不透明感は払拭されておりません。

橋梁部門につきましては、政権交代をきっかけとして公共事業に対する見方が大きく変化しつつあるものの、現在までの発注量は依然として低調であり、厳しい受注環境下にありました。

鉄骨部門につきましては首都圏を中心とした大型再開発案件に加え、中部地区においても名古屋駅前周辺の大規模案件が動き出しているものの、元請ゼネコンの受注競争は熾烈であり、需要増にもかかわらず鉄骨価格の改善はわずかに止まっております。選別受注を進めた結果として期待したような受注は達成が困難な環境下にありました。

このような環境のもとで、当社グループの当連結会計年度における受注高は、鋼構造物製造事業では66億3千万円（前年同期比27.2%減）、その他の事業では3億6千万円（前年同期比20.3%増）となり、総受注高は69億9千万円（前年同期比25.7%減）となりました。

主な受注工事は、橋梁部門につきましては、中部地方整備局の東員高架橋ならびに鳥坂高架橋、四国地方整備局の稲生高架橋、愛知県の高浜立体上部工事など、また鉄骨部門につきましては、(株)大林組の大同知多工場A炉建屋、鹿島建設(株)の浜岡ガスタービン建屋などであります。

また、売上高につきましては、当期受注量の減少と工事進捗の遅れが影響しましたが、鋼構造物製造事業では88億1千万円（前年同期比16.9%増）となり、不動産賃貸事業では4億8千万円（前年同期比3.2%増）、その他の事業では3億6千万円（前年同期比20.3%増）となり、合計96億6千万円（前年同期比16.2%増）となりました。

当連結会計年度に売上計上いたしました主な工事は、橋梁部門につきましては、西日本高速道路(株)の都農川橋および西稜第一橋、関東地方整備局の東高架橋、中部地方整備局の赤羽川橋出垣内ならびに赤羽川橋など、また鉄骨部門につきましては、浜岡原子力発電所関連の付帯鉄骨工事などあります。

損益面では、上半期における新設橋梁の受注不振から工場稼働確保のため民間鉄骨工事を受注したことによる新規の工事損失引当金計上により、営業損失は1億9千万円（前年同期は5億4千万円の営業損失）、経常利益は受取配当金などの収入により6百万円（前年同期は3億4千万円の経常損失）、当期純損失は関係会社株式売却損などの計上により1億4千万円（前年同期は3億2千万円の当期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果は、2億1千万円の資金支出(前年同期は12億3千万円の資金収入)となりました。これはたな卸資産の増加および未成工事受入金の減少等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果は、5億2千万円の資金収入(前年同期は10億9千万円の資金支出)となりました。これは定期預金の払戻による収入および有価証券の売却及び償還による収入等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果は、1億9千万円の資金支出となり、前年同期比で3千万円(24.3%)の支出増加となりました。これは少数株主持分の取得による支出および配当金の支払額等が主な要因であります。

(現金及び現金同等物)

上記の要因により、現金及び現金同等物期末残高は69億2千万円となり、前年同期比で1億1千万円(1.7%)の資金増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
鋼構造物製造事業	橋梁	7,686	15.7
	鉄骨	2,106	125.9
	計	9,792	29.3
その他		206	15.8
合計		9,999	27.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 生産実績金額は当期発生原価によっております。
 3 不動産賃貸事業につきましては、生産活動がないため、生産実績の記載をしておりません。
 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称		受注高		受注残高	
		金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
鋼構造物製造事業	橋梁	5,332	35.0	7,341	28.0
	鉄骨	1,303	43.2	1,158	137.7
	計	6,636	27.2	8,499	20.4
その他		360	20.3		
合計		6,996	25.7	8,499	20.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 不動産賃貸事業につきましては、受注活動がないため、受注実績の記載をしておりません。
 3 その他に含めておりました瀧上精機工業㈱は、平成25年3月26日付の株式売却に伴い連結の範囲より除外したため、受注実績の記載をしておりません。
 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称		販売実績	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
鋼構造物製造事業	橋梁	8,184	23.6
	鉄骨	632	31.5
	計	8,817	16.9
不動産賃貸事業		484	3.2
その他		360	20.3
合計		9,662	16.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び販売実績に対する割合は次の通りであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額(百万円)	割合(%)	相手先	金額(百万円)	割合(%)
国土交通省	3,049	36.7	国土交通省	4,677	48.4
中部電力㈱	526	6.3	西日本高速道路㈱	944	9.8
静岡県	447	5.4	阪神高速道路㈱	417	4.3

3 【対処すべき課題】

当社事業の全般につきましては、中期3ヶ年計画初年度における売上高は計画に近い達成となり、営業損失も改善の傾向にあります。2年目以降につきましても当該経営計画に基づき、達成を目指してまいります。

橋梁事業および保全事業につきましては、東日本大震災の復興事業の遅れや昨年末の中央自動車道のトンネル崩落事故をきっかけに社会インフラの維持・整備・管理について注目が集まっており、新政権によって復興事業を中心としたインフラ整備が積極的に推し進められることが期待されます。そのような状況下にあっても、新設橋梁の発注量が大幅に増えることは期待し難く、厳しい受注競争が続くものと思われませんが、情報収集力を高めることによる更なる技術提案力の強化と保全事業への取組みをすすめて受注量を確保し、利益を確実に増大させることを目指します。

鉄骨事業につきましては、厳しいコスト競争環境に耐え得るコスト縮減の実現と、生産設備の充実および人員配置の最適化による生産量の増大を目指してまいります。

さらに、ベトナムでの合弁事業においては、ベトナムにおける南北鉄道プロジェクト等や今後、旺盛な需要が予想されるアセアン地域の受注をめざし、現地工場設備の拡充に加え国内外のサポート体制の強化を図ってまいります。

当社グループといたしましては、基幹事業の橋梁・鉄骨事業共に高い技術力と品質による客先からの信頼を維持し、そこに不動産賃貸事業と現在、立ち上げを予定している太陽光発電事業を加えた競争力のある企業グループとして更なる飛躍を目指します。さらに今後も新事業分野について模索、チャレンジしてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 公共事業の減少

公共事業の発注数量等の減少が予想を大幅に上回る場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の価格

原材料の市場価格等が高騰した際、販売価格等に転嫁することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質の保証

製品の引渡し後、瑕疵担保責任等による損害賠償等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

取引先の信用不安による損失が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資産保有リスク

保有している資産の時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制

事業活動における法令はもとより社会規範の遵守と企業倫理の確立を図っておりますが、これらを遵守できなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、以下の契約等を締結しております。

(1) 業務資本提携基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
瀧上工業(株)	(株)横河ブリッジホールディングス	橋梁事業全般	橋梁事業に関する業務提携等	平成20年7月22日から

6 【研究開発活動】

当社グループは、橋梁および鉄骨を中心とした鋼構造物製造事業に関する保有技術を基礎として、生産合理化や急速な事業環境の変化に対応する新技術の研究開発に取り組んでいます。特に橋梁事業につきましては、国土強靱化に対応すべく橋梁の補強や更新に関する研究開発に注力しています。

当連結会計年度における研究開発費は15百万円であり、また主な研究開発活動は次のとおりであります。
鋼構造物製造事業

(橋梁壁高欄工法の改良)

当社グループは東海コンクリート工業株式会社との技術提携によりP C F 壁高欄工法を開発し、この技術をN E T I S（新技術情報提供システム：国土交通省）に登録しております。開発以来、各種タイプの橋梁床版に適用され、N E T I Sにおける有用な技術の1つである「少実績優良技術」に選定されています。今後、応用技術の開発や、さらなる品質改良を進めていきます。

(橋梁床版の取替え及びコスト縮減工法開発)

P C F 壁高欄工法の応用として床版用型枠としたP C F 床版工法があり、建設中の北陸新幹線にも適用されました。今後は、需要が見込まれる橋梁の床版取替え工事に対し、新しい繊維補強セメント複合材料を含めたP C F 床版工法、新しい鋼床版工法の研究を進めていきます。

(橋梁の保全事業におけるビジネスモデル構築)

橋梁の保全工事では現地条件や橋梁の劣化状態が多様であること、1件ごとの工事が小規模であることが問題となり、事業として成立させるためには橋梁新設工事とは違った対応が必要となります。したがって、保全事業においては点検調査から設計、施工までを通じて関わることが重要と考え、徳倉建設株式会社および大日本コンサルタント株式会社と共同で、橋梁の保全事業における新しいビジネスモデルの構築を進めています。

(橋梁の制震ダンパーの開発)

わが国は地震国であり、橋梁インフラストラクチャーの耐震性は重要な課題です。そこで当社グループは、既設橋の耐震性能向上対策として、ダンパー構造の技術開発を進めています。今後は、実証的な研究により商品化を図ります。

(橋梁の高機能塗料の開発)

橋梁の主要材料は鋼材に加え、コンクリートも使用します。鋼材とコンクリートの両者に高い付着強度を持つ塗料を元に、鋼材とコンクリートの境界部の防食や付着力を活かした構造の開発を進めています。

不動産賃貸事業・その他

不動産賃貸事業及びその他に関しましては、特段、研究開発活動を行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度の連結貸借対照表における前連結会計年度比較

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)
流動資産	14,291	14,782	490	3.4
固定資産	15,203	15,321	117	0.8
資産合計	29,495	30,103	608	2.1
流動負債	3,335	3,527	191	5.7
固定負債	2,076	2,348	271	13.1
負債合計	5,412	5,875	463	8.6
純資産合計	24,082	24,228	145	0.6

当連結会計年度の連結財政状態は、流動資産の増加により、資産合計は301億円(前年同期比6億円増・2.1%増)、固定負債の増加により、負債合計は58億7千万円(前年同期比4億6千万円増・8.6%増)となりました。

流動資産は、未成工事支出金の増加(前年同期比12億5千万円増・1,199.9%増)などにより、流動資産合計は147億8千万円(前年同期比4億9千万円増・3.4%増)となりました。

固定資産は、株価上昇による時価評価額の影響により投資有価証券が増加(前年同期比7億3千万円増・7.8%増)し、固定資産合計は153億2千万円(前年同期比1億1千万円増・0.8%増)となりました。

流動負債は、支払手形・工事未払金等の増加(前年同期比3億8千万円増・25.8%増)などにより、流動負債合計は35億2千万円(前年同期比1億9千万円増・5.7%増)となりました。

固定負債は、金融商品会計の時価評価に係る繰延税金負債の増加(前年同期比2億9千万円増・24.8%増)などにより、固定負債合計は23億4千万円(前年同期比2億7千万円増・13.1%増)となりました。

純資産は、当期純損失の計上による繰越利益剰余金の減少はありましたが、金融商品会計の時価評価に係るその他有価証券評価差額金の増加(前年同期比5億7千万円増・26.9%増)などにより、純資産合計は、242億2千万円(前年同期比1億4千万円増・0.6%増)となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の連結損益計算書における前連結会計年度比較

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)
完成工事高	8,314	9,662	1,347	16.2
完成工事総利益	295	704	408	138.4
販売費及び一般管理費	839	903	63	7.5
営業損失()	544	198	345	63.5
経常利益又は 経常損失()	340	6	347	101.9
税金等調整前 当期純損失()	320	99	220	68.9
当期純損失()	323	141	182	56.3

当連結会計年度の連結経営成績は、完成工事高が鋼構造物製造事業では88億1千万円(前年同期比12億7千万円増・16.9%増)、不動産賃貸事業では4億8千万円(前年同期比15百万円増・3.2%増)となり、その他を含め全体で96億6千万円(前年同期比13億4千万円増・16.2%増)を計上いたしました。

完成工事総利益は、鋼構造物製造事業においては、工場稼働を目的に受注した民間鉄骨工事において、工事損失引当金を計上したことから、3億1千万円の完成工事総利益(前年同期は5千万円の完成工事総損失)となりました。不動産賃貸事業においては、旧名古屋本社跡地の活用などにより3億2千万円(前年同期比2千万円増・8.5%増)となり、その他の6千万円(前年同期比1千万円増・30.1%増)を含めまして、7億円の完成工事総利益(前年同期比4億円増・138.4%増)となりました。また、完成工事総利益率は7.3%(前年同期は3.6%)となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費が当社の本社移転による減価償却費の増加などにより9億円(前年同期比6千万円増・7.5%増)となったため、1億9千万円の営業損失(前年同期は5億4千万円の営業損失)となりました。

経常損益は、受取利息及び受取配当金等の収入は若干減少となりましたが、営業損失の計上により、6百万円の経常利益(前年同期は3億4千万円の経常損失)となりました。

特別損益は、関係会社株式売却損を計上したことなどから、9千万円の税金等調整前当期純損失(前年同期は3億2千万円の税金等調整前当期純損失)となりました。

上記の要因により、当連結会計年度における当期純損益は、1億4千万円の当期純損失(前年同期は3億2千万円の当期純損失)となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書における前連結会計年度比較

	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,239	213
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,095	527
財務活動によるキャッシュ・フロー	159	197
現金及び現金同等物の期末残高	6,813	6,929

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、鋼構造物製造事業では当社の工場設備の維持更新を中心に、不動産賃貸事業では、ウィンコート自由が丘レジデンス新築工事などを含めまして、設備投資額は216百万円(鋼構造物製造事業149百万円、不動産賃貸事業67百万円)となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
本社・工場 (愛知県半田市)	鋼構造物 製造事業	管理販売 生産設備	798	417	18	604 (222,685)	5	1,844	187
東京支店 (東京都中央区)	"	販売業務 設備	110		0	1 (205)		112	9
大阪支店 (大阪市西区)	"	販売業務 設備	27		0	162 (152)		190	4
営業所 (札幌市中央区 他5営業所)	"	"	10		0	9 (417)		20	6
賃貸不動産 (名古屋市 中川区他)	不動産 賃貸事業	賃貸 不動産	1,493	0	8	583 (77,997)		2,085	1

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計		
富川鉄工(株) (愛知県半田市)	鋼構造物 製造事業	管理販売 設備	0	0	0			0	29

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定等は含まれておりません。
 2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。また、その賃借料は4百万円であります。
 3 提出会社の営業所は、札幌市、仙台市、静岡市、岐阜県岐阜市、広島市、福岡市に設けてあり、仙台営業所、岐阜営業所、広島営業所及び福岡営業所は借室であります。
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,751,000
計	71,751,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,976,000	26,976,000	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	26,976,000	26,976,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)	62,000	26,976,000		1,361		389

(注) 自己株式の利益による消却

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	21	36	10	5	1,627	1,706	
所有株式数(単元)		1,685	287	10,780	1,673	9	12,268	26,702	274,000
所有株式数の割合(%)		6.3	1.1	40.4	6.3	0.0	45.9	100.0	

(注) 自己株式2,077,411株は「個人その他」に2,077単元、「単元未満株式の状況」に411株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸定産業株式会社	愛知県東海市南柴田町ホノ割213-8	2,512	9.31
中部レベラー鋼業株式会社	愛知県東海市南柴田町ホノ割213-8	1,557	5.77
アンブレラ・アセット・サービス・ホンコン・リミテッド (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	香港、セントラル、ガーデンロード3 シティバンク・プラザ シティバンク タワー50階 (東京都品川区東品川2-3-14)	1,365	5.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,188	4.40
丸定運輸株式会社	愛知県東海市南柴田町ホノ割213-8	1,003	3.72
株式会社ジーク	名古屋市瑞穂区彌富町紅葉園55	1,000	3.70
瀧上 茂	名古屋市天白区	998	3.70
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	970	3.59
瀧上建設興業株式会社	名古屋市中川区清船町4-1	859	3.18
株式会社瀧上工作所	愛知県半田市神明町1-1	805	2.98
計		12,261	45.45

(注) 当社所有の自己株式2,077千株(7.70%)は上記から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,077,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,625,000	24,625	
単元未満株式	普通株式 274,000		
発行済株式総数	26,976,000		
総株主の議決権		24,625	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式411株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 瀧上工業株式会社	愛知県半田市神明町 一丁目1番地	2,077,000		2,077,000	7.70
計		2,077,000		2,077,000	7.70

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,988	1,156,686
当期間における取得自己株式	1,526	541,010

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,077,411		2,078,937	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主価値向上の一環として、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと位置付けており、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としつつ、業績の推移及び事業展開を総合的に勘案し実施しております。

内部留保につきましては、設備投資・研究開発投資など、経営基盤の強化及び今後の事業展開に備え、有効に活用する方針であります。当社の剰余金の配当は、平成25年6月27日の定時株主総会におきまして、利益還元を機動的に実施することを目的として、配当を年2回期末及び中間期末に実施する方針に変更する定款一部変更の議案を付議し決議いたしました。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当期の配当につきましては、依然として先行きの厳しい事業環境のなかで、業績の向上に努め安定した配当を継続的に実施する基本方針に鑑み、前期と同様の1株当たり6円の普通配当を実施いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	149	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	345	263	299	278	310
最低(円)	175	195	203	204	206

(注) 東京証券取引所(市場第二部)における市場相場を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	216	221	265	256	289	310
最低(円)	206	210	216	237	245	267

(注) 東京証券取引所(市場第二部)における市場相場を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	監査室管掌	瀧上 晶 義	昭和36年12月1日生	平成2年4月 当社入社 平成7年6月 瀧上精機工業株式会社代表取締役社長 平成9年6月 取締役営業本部営業部部長 平成10年6月 取締役営業本部名古屋支店長 平成11年10月 取締役営業本部東部営業部部長 平成16年6月 取締役兼執行役員 東部営業グループ長 平成18年6月 取締役兼執行役員 営業本部長兼名古屋支店長 平成19年4月 取締役兼執行役員 営業本部長兼名古屋支店長兼企画管理室長 平成19年6月 取締役兼執行役員 管理本部管掌兼企画管理室長 平成20年6月 常務取締役企画管理室管掌兼生産本部管掌兼工事本部管掌 平成22年6月 代表取締役社長監査室管掌(現)	(注)2	317
取締役兼 常務 執行役員	生産本部長兼 管理本部管掌	山本 敏 哉	昭和26年8月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年5月 名古屋支店部長兼静岡営業所長 平成18年2月 企画グループ長 平成19年4月 企画管理室企画グループ長 平成19年6月 企画管理室副室長兼企画グループ長 平成20年4月 生産本部長 平成20年6月 執行役員生産本部長 平成21年1月 執行役員生産本部長兼半田工場長 平成21年4月 執行役員生産本部長 平成22年6月 取締役兼執行役員 管理本部長兼生産本部管掌 平成24年4月 取締役兼常務執行役員 管理本部長兼生産本部管掌 平成25年4月 取締役兼常務執行役員 生産本部長兼管理本部管掌(現)	(注)2	5
取締役	経営企画室長 兼 営業本部海外 事業管掌	瀧上 亮 三	昭和31年3月23日生	平成8年12月 丸定産業株式会社代表取締役社長(現) 平成10年7月 中部レベラー鋼業株式会社代表取締役社長(現) 平成12年6月 当社監査役 平成16年6月 取締役経営企画室長 平成17年6月 取締役監査室長兼経営企画室長 平成20年6月 常務取締役監査室長兼経営企画室長 平成22年6月 取締役経営企画室長兼海外事業担当 平成25年1月 取締役経営企画室長兼営業本部海外事業管掌(現)	(注)2	275
取締役兼 執行役員	営業本部長	石 野 透	昭和24年8月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年8月 名古屋支店部長 平成15年6月 取締役営業本部大阪支店長 平成16年6月 執行役員大阪支店長 平成18年6月 執行役員営業本部副本部長兼大阪支店長 平成19年6月 取締役兼執行役員 営業本部長兼名古屋支店長 平成22年6月 取締役兼執行役員 営業本部長(現)	(注)2	3
取締役兼 執行役員	企画管理室長 兼 工事本部管掌	西 澤 正 博	昭和28年5月8日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年6月 工事グループ長 平成18年6月 生産本部副本部長兼工事グループ長 平成19年6月 執行役員工事本部長兼工事グループ長 平成20年6月 執行役員工事本部長 平成22年6月 取締役兼執行役員 工事本部長兼企画管理室管掌 平成25年4月 取締役兼執行役員 企画管理室長兼工事本部管掌(現)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		廣村 修	昭和25年12月27日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年8月 工事部部长 平成21年4月 参与企画管理室長 平成22年6月 執行役員企画管理室長 平成25年4月 顧問 平成25年6月 常任監査役(常勤)(現)	(注)4	3
監査役 (注)1		徳田 俊一	昭和20年4月8日生	平成9年6月 株式会社東京三菱銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行)取締役 平成13年5月 同行常務取締役 平成14年6月 三菱信託銀行株式会社(現三菱UF J信託銀行株式会社)常務取締役 平成16年3月 同行専務取締役 平成17年6月 三菱製紙株式会社常務取締役兼常務 執行役員 平成18年6月 同社代表取締役専務執行役員 平成20年6月 同社代表取締役副社長執行役員 平成22年6月 同社常勤顧問 平成23年6月 当社監査役(現) 平成24年6月 大日本塗料株式会社取締役(現)	(注)3	
監査役 (注)1		山本 積	昭和20年10月25日生	平成5年7月 中部電力株式会社岡崎支店営業部長 平成7年7月 同社営業部副部長 平成9年7月 同社企画部業務革新グループ長 平成11年6月 同社支配人 財団法人中部産業活性化 センター出向 平成15年6月 中部精機株式会社取締役 平成17年6月 同社常務取締役 平成23年6月 当社監査役(現)	(注)3	
計						610

- (注) 1 監査役徳田俊一氏および監査役山本積氏は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役徳田俊一氏および監査役山本積氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役廣村修氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、経営の意思決定および監督機能と業務執行機能とを明確に分離し、経営の効率化と業務執行体制の強化を図り、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応することを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、取締役兼務が3名、執行役員専任が次のとおり2名で構成されております。

役名	職名	氏名
執行役員	工事本部長 兼保全グループ長	栗原 実
執行役員	管理本部長	瀧上定隆

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法に定められた取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

取締役会は、経営の基本方針、会社法に定められた事項及び経営に関わる重要事項の審議・決定機関として、原則毎月1回開催され、全取締役及び全監査役が出席しております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名(平成25年3月31日現在)で構成されており、監査役は取締役会など重要な会議に出席するとともに、監査役会が定めた年度の監査方針に従い、取締役の職務執行全般にわたり監査を行っております。

また、取締役会における経営の意思決定および監督機能と各本部の業務執行機能とを明確に分離し、経営の効率化と業務執行体制の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。

内部監査及び監査役監査

当社は内部監査部門として、社長直轄の「監査室」(専任2名・兼任1名：平成25年3月31日現在)を設置し、法令遵守に関する内部監査及び内部統制制度に関する統括業務を、独立した立場で実施しております。

監査役監査につきましては、取締役会等への出席を含め、経営に関する監視機能を果たしております。

内部監査部門と監査役監査との連携につきましては、「監査方針」や「監査計画」の策定等、監査役監査との相互連携も図り、かつ会計監査人との意見交換等の相互連携も踏まえながら、包括的な監査の実施を目指して取り組んでおります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役(2名：平成25年3月31日現在)を選任しており、その選任にあたっては、提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

独立役員として指定しております社外監査役の徳田俊一氏は、当社の取引銀行である株式会社三菱東京UFJ銀行の出身であります。取引銀行と当社の関係や取引の内容に照らして、株主、投資家の判断に影響を及ぼす恐れは無いと判断されることから、概要の記載を省略しております。

独立役員として指定しております社外監査役の山本積氏は、当社の取引先である中部電力株式会社出身であります。中部電力株式会社と当社の間には、年間41百万円(平成25年3月期実績)の取引が存在しております。

当社は監査役監査において、高い独立性を保有し、かつ高い専門性を有した独立役員の社外監査役2名が参加することにより、客観的・中立的な取締役の経営監視機能が果たされていると考えているため、社外取締役は選任しておりません。

当社と社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。また、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

社外監査役と会計監査人の連携については、会計監査人の監査計画時から監査実施過程に亘るまで、定期的な意見交換等を実施しており、それぞれの監査精度の確保に努めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	33	22			11	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7	6			1	1
社外役員	8	7			1	2

- (注) 1 「退職慰労金」欄には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額13百万円を記載しております。
 2 上記のほか、平成24年6月28日開催の第75回定時株主総会に基づき、退任取締役1名に対し、役員退職慰労金42百万円を支給しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等は、算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、従来より株主総会において定められた限度額(取締役120百万円、監査役45百万円)の範囲内で、役員報酬は取締役会において、個々の職務や職責及び在任年数等の要因を勘案して決定し、役員賞与は取締役会において、経営成績や職務執行内容等を勘案して、賞与支給額を決定しております。

また、役員退職慰労金については、取締役会で社内規程に基づいて引当てた金額を元に、退職慰労金の支給額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 4,729百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,563,350	1,880	取引関係の維持
三菱商事(株)	600,324	1,152	取引関係の維持
(株)横河ブリッジホールディングス	1,140,000	656	業務資本提携
新日本製鐵(株)	218,888	49	取引関係の維持
京浜急行電鉄(株)	51,291	37	取引関係の維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,563,350	2,546	取引関係の維持
三菱商事(株)	600,324	1,046	取引関係の維持
(株)横河ブリッジホールディングス	1,140,000	885	業務資本提携
京浜急行電鉄(株)	59,664	58	取引関係の維持
新日鐵住金(株)	218,888	51	取引関係の維持

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	1,188	1,257	30		873

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

名倉真知子(五十鈴監査法人) 監査年数7年

中出進也(五十鈴監査法人) 監査年数5年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名 その他2名

(注) その他は、公認会計士試験合格者であります。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと及びその選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己株式の取得)

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、株主に対する利益還元を機動的に実施することを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、中間配当ができる旨の定款変更決議を行っております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	22		22	
連結子会社				
計	22		22	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査公認会計士より提示されました監査計画を基本として、所要日数及び人数を勘案しながら決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、五十鈴監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、関連情報の収集や、研修会等への参加を実施しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,713	² 7,629
受取手形・完成工事未収入金等	⁴ 5,503	5,063
有価証券	699	600
商品及び製品	51	-
未成工事支出金	³ 104	³ 1,356
材料貯蔵品	53	36
その他	165	96
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	14,291	14,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,383	4,285
減価償却累計額	3,250	3,279
建物及び構築物（純額）	1,133	1,005
機械装置及び運搬具	3,850	3,582
減価償却累計額	3,374	3,143
機械装置及び運搬具（純額）	475	438
工具、器具及び備品	299	298
減価償却累計額	278	279
工具、器具及び備品（純額）	20	19
賃貸不動産	4,434	4,621
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,463	2,535
賃貸不動産（純額）	1,970	2,085
土地	1,127	1,075
リース資産	25	25
減価償却累計額	15	20
リース資産（純額）	10	5
建設仮勘定	33	2
有形固定資産合計	4,771	4,633
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	25	29
リース資産	4	1
その他	5	4
無形固定資産合計	35	35
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 9,387	^{1, 2} 10,123
長期預金	800	300
その他	¹ 208	¹ 228
投資その他の資産合計	10,396	10,652
固定資産合計	15,203	15,321
資産合計	29,495	30,103

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4 1,494	4 1,880
リース債務	7	4
未払費用	111	112
未払法人税等	11	6
未成工事受入金	1,165	778
賞与引当金	59	57
完成工事補償引当金	9	10
工事損失引当金	3 293	3 501
損害賠償損失引当金	9	9
その他	172	164
流動負債合計	3,335	3,527
固定負債		
リース債務	8	3
繰延税金負債	1,186	1,480
退職給付引当金	592	611
役員退職慰労引当金	122	89
環境対策引当金	26	26
その他	140	138
固定負債合計	2,076	2,348
負債合計	5,412	5,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	389	389
利益剰余金	21,377	21,086
自己株式	1,426	1,428
株主資本合計	21,701	21,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,122	2,693
その他の包括利益累計額合計	2,122	2,693
少数株主持分	259	126
純資産合計	24,082	24,228
負債純資産合計	29,495	30,103

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
完成工事高	8,314	9,662
完成工事原価	1 8,018	1 8,957
完成工事総利益	295	704
販売費及び一般管理費	2, 3 839	2, 3 903
営業損失()	544	198
営業外収益		
受取利息	38	31
受取配当金	149	138
持分法による投資利益	0	6
賃貸収入	15	15
雑収入	18	22
営業外収益合計	222	214
営業外費用		
為替差損	0	0
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	11	-
自己株式の取得に関する付随費用	4	4
賃貸費用	2	2
営業外費用合計	19	9
経常利益又は経常損失()	340	6
特別利益		
固定資産売却益	-	4 0
清算配当金	24	-
本社移転費用引当金戻入額	8	-
特別利益合計	33	0
特別損失		
固定資産売却損	-	5 0
固定資産除却損	6 6	6 6
減損損失	7 4	-
投資有価証券評価損	0	-
関係会社株式売却損	-	98
会員権評価損	1	-
特別損失合計	12	106
税金等調整前当期純損失()	320	99
法人税、住民税及び事業税	12	36
法人税等調整額	7	3
法人税等合計	4	32
少数株主損益調整前当期純損失()	324	132
少数株主利益又は少数株主損失()	0	9
当期純損失()	323	141

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	324	132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	564
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	18	566
包括利益	342	433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	342	429
少数株主に係る包括利益	0	3

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,361	1,361
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,361	1,361
資本剰余金		
当期首残高	389	389
当期変動額		
連結範囲の変動	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	389	389
利益剰余金		
当期首残高	21,850	21,377
当期変動額		
剰余金の配当	149	149
当期純損失()	323	141
当期変動額合計	473	290
当期末残高	21,377	21,086
自己株式		
当期首残高	1,426	1,426
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	1,426	1,428
株主資本合計		
当期首残高	22,174	21,701
当期変動額		
剰余金の配当	149	149
当期純損失()	323	141
自己株式の取得	0	1
連結範囲の変動	-	0
当期変動額合計	473	292
当期末残高	21,701	21,409

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,141	2,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	571
当期変動額合計	18	571
当期末残高	2,122	2,693
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,141	2,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	571
当期変動額合計	18	571
当期末残高	2,122	2,693
少数株主持分		
当期首残高	261	259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	133
当期変動額合計	2	133
当期末残高	259	126
純資産合計		
当期首残高	24,577	24,082
当期変動額		
剰余金の配当	149	149
当期純損失（ ）	323	141
自己株式の取得	0	1
連結範囲の変動	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	437
当期変動額合計	494	145
当期末残高	24,082	24,228

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（ ）	320	99
減価償却費	368	350
減損損失	4	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（ は減少）	11	1
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	6
工事損失引当金の増減額（ は減少）	36	208
本社移転費用引当金の増減額（ は減少）	37	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	19	24
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8	29
受取利息及び受取配当金	187	169
持分法による投資損益（ は益）	0	6
自己株式の取得に関する付随費用	4	4
固定資産売却損益（ は益）	-	0
固定資産除却損	6	6
投資有価証券売却損益（ は益）	-	1
投資有価証券評価損益（ は益）	12	-
関係会社株式売却損益（ は益）	-	98
清算配当金	24	-
会員権評価損	1	-
売上債権の増減額（ は増加）	468	395
たな卸資産の増減額（ は増加）	27	1,243
仕入債務の増減額（ は減少）	130	608
未成工事受入金の増減額（ は減少）	772	386
未払消費税等の増減額（ は減少）	110	32
その他	84	14
小計	1,252	181
損害賠償金の支払額	0	-
法人税等の支払額	12	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,239	213

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	170	700
定期預金の預入による支出	700	-
利息及び配当金の受取額	191	173
有価証券の売却及び償還による収入	700	700
有形固定資産の売却による収入	-	13
有形固定資産の取得による支出	538	250
投資有価証券の売却及び償還による収入	300	25
投資有価証券の取得による支出	1,206	506
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 306
清算配当金による収入	26	-
その他	39	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,095	527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	4	5
少数株主持分の取得による支出	-	32
少数株主への配当金の支払額	2	2
配当金の支払額	150	149
その他	1	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	159	197
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	15	116
現金及び現金同等物の期首残高	6,828	6,813
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,813	1 6,929

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

富川鉄工(株)

従来、連結子会社であった瀧上精機工業(株)は平成25年3月26日付の株式売却に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。なお、みなし売却日を当連結会計年度末日としているため、当連結会計年度は損益計算書のみ連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

瀧上建設興業(株)、丸定運輸(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社

関連会社 9社

(株)瀧上工作所、丸定産業(株)、丸定鋼業(株)、中部レベラー鋼業(株) 他5社

上記の持分法を適用しない関連会社9社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である富川鉄工(株)の決算日は2月末日であるため、連結財務諸表の作成には同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日翌日から3月末日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

未成工事支出金は個別法による原価法、その他のたな卸資産(材料貯蔵品)については、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物附属設備を除く建物については定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失は2百万円減少し、経常利益は2百万円増加し、税金等調整前当期純損失は2百万円減少しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

工事引渡後の瑕疵に対する補修費用に備えるため、過去の実績を基に発生見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ同時点でその金額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

損害賠償損失引当金

損害賠償請求に伴う今後の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(8～10年)で、定額法により発生した連結会計年度から償却を行っております。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(8～10年)で、定率法により発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

PCB廃棄物の処理費用に備えるため、日本環境安全事業(株)が公表している処理料金を基に処理費用見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

収益及び費用の計上基準

請負工事に係る完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは金額が僅少な場合、発生年度に全額償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する金額は次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券(株式)	1,124百万円	1,127百万円
その他(出資金)	101百万円	101百万円

2 担保資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
海外入札保証(定期預金)		7百万円
仕入債務の担保(投資有価証券)	156百万円	142百万円

3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額(未成工事支出金)は、以下の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
工事損失引当金に対応する額	0百万円	334百万円
(未成工事支出金)	0百万円	334百万円

4 満期手形の処理は手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形	21百万円	
支払手形	15百万円	4百万円

5 偶発債務

当社は、先般の鋼橋上部工事の入札談合に関して、平成20年6月に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「債務返済機構」という。)より損害賠償の請求を受け、当該請求内容を慎重に精査した結果、当社受注物件に対応する損害賠償請求のうち、一部の支払いを留保しております。これに伴い、当社は、留保分及び支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償を求めて、東京高等裁判所に提訴されました。

平成24年1月に留保分の損害賠償請求訴訟の判決が、東京高等裁判所から言い渡されましたが、債務返済機構は、これを不服として最高裁判所へ上告したため、現在も係争中であります。

また、平成24年7月に支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償請求訴訟の判決が、東京高等裁判所から言い渡されましたが、債務返済機構は、これを不服として最高裁判所へ上告したため、現在も係争中であります。

当社は、関連会社である有限責任会社Universal Steel Fabrication Vina-Japan(ベトナム)に対する契約履行保証及び前払金保証に伴い、以下の保証を行っております。保証額は、自社の負担額を記載しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
銀行が保証状を発行したことに対する保証額(円換算前)	36百万円 (35億1千万ベトナムドン 及び22百万円)	11百万円 (15億4千万ベトナムドン 及び4百万円)

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	224百万円	363百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
給料及び賃金	306百万円	343百万円
賞与引当金繰入額	16百万円	17百万円
役員賞与引当金繰入額		6百万円
退職給付費用	12百万円	16百万円
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	15百万円

3 研究開発費の発生額は、すべて販売費及び一般管理費に計上しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
研究開発費	8百万円	15百万円

4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
工具、器具及び備品		0百万円

5 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
賃貸不動産		0百万円

6 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	2百万円	
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0百万円	
解体費用他	3百万円	5百万円
計	6百万円	6百万円

7 減損損失

(前連結会計年度)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
従業員社宅	広島県 広島市	建物他	4百万円

上記の資産グループについては、当社の従業員社宅として購入し、活用してまいりましたが、平成23年11月に売却することを決議したため、回収可能価額まで減損損失を計上いたしました。

なお、回収可能価額については、正味売却価額によっております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業セグメントを基本とし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別にグルーピングする方法によっております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	313百万円	875百万円
組替調整額	〃	〃
税効果調整前	313百万円	875百万円
税効果額	295 〃	311 〃
その他有価証券評価差額金	18百万円	564百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	0百万円	1百万円
その他の包括利益合計	18百万円	566百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,976,000			26,976,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,534,590	1,011		2,535,601

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,011株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	149	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,976,000			26,976,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,535,601	4,988		2,540,589

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,988株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	149	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金預金	7,713百万円	7,629百万円
預入期間が3か月超の定期預金	900百万円	700百万円
現金及び現金同等物	6,813百万円	6,929百万円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

(当連結会計年度)

瀧上精機工業(株)

流動資産	532百万円
固定資産	78百万円
流動負債	218百万円
固定負債	42百万円
少数株主持分	113百万円
自己株式処分差益	0百万円
その他有価証券評価差額金	10百万円
持分法投資損失	8百万円
瀧上精機工業株式の売却損	98百万円
瀧上精機工業株式の売却価額	119百万円
瀧上精機工業の 現金及び現金同等物	426百万円
差引：瀧上精機工業株式の 売却による支出	306百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、当社におけるサーバ機器及びネットワーク機器(備品)であります。

無形固定資産

主として、当社におけるネットワーク関連のソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	17百万円
減価償却累計額相当額	14百万円
期末残高相当額	3百万円

当連結会計年度

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	12百万円
減価償却累計額相当額	12百万円
期末残高相当額	0百万円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	3百万円	0百万円
1年超	0百万円	
合計	4百万円	0百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	7百万円	3百万円
減価償却費相当額	6百万円	2百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、現状において自己資金を運転資金としており、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブ取引は、積極的に行わない方針であります。商品特性を評価し安全性が高いと判断したものについて、利回りの向上を図るため利用することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの残高管理等を定期的に行ってリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

支払手形及び工事未払金等につきましては、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、主に主管部門が取引先情報の収集等、債権及び債務管理に必要な手続きを実施しております。また、市場リスクについては、現状において外貨建ての取引はありません。

満期保有目的の債券については、資金運用規定に基づき、格付等を慎重に判断して検討しております。

デリバティブ取引を含めた資金の運用は、資金運用規定に基づき実行及び管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	7,713	7,713	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	5,503	5,503	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,299	3,258	41
その他有価証券	5,519	5,519	
資産計	22,037	21,995	41
(1) 支払手形・工事未払金等	1,494	1,494	
負債計	1,494	1,494	
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	7,629	7,629	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	5,063	5,063	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,800	2,808	8
其他有価証券	6,655	6,655	
資産計	22,148	22,156	8
(1) 支払手形・工事未払金等	1,880	1,880	
負債計	1,880	1,880	
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済及び債権の回収がされ、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。その時価は、満期保有目的の債券の時価に含めて記載してあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
 (単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	143	141

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金預金	7,713			
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	5,503			
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	700	100		
満期保有目的の債券(社債)		500		
満期保有目的の債券(その他)		1,500	500	
其他有価証券(その他)				650
合計	13,917	2,100	500	650

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金預金	7,629			
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	5,063			
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	100			
満期保有目的の債券(社債)		500		
満期保有目的の債券(その他)	500	1,200	500	
其他有価証券(その他)				500
合計	13,292	1,700	500	500

(注4)リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	7	4	0	0	0	0
合計	7	4	0	0	0	0

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	4	0	0	0	0	
合計	4	0	0	0	0	

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,799	1,805	5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,500	1,453	46
合計	3,299	3,258	41

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	2,200	2,210	10
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	600	597	2
合計	2,800	2,808	8

(注) 上記の「時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの」の中には、複合金融商品が含まれております。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	4,296	950	3,346
小計	4,296	950	3,346
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	703	747	43
債券	519	537	18
小計	1,223	1,285	62
合計	5,519	2,236	3,283

(注) 上記の「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「債券」の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、当連結会計年度の損益に計上しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,836	1,668	4,167
債券	502	500	2
その他	305	299	6
小計	6,645	2,468	4,176
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	10	15	5
小計	10	15	5
合計	6,655	2,484	4,170

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

売却したその他有価証券はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	25		1
合計	25		1

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、「(有価証券関係) 2 その他有価証券」に含めて表示しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、「(有価証券関係) 1 満期保有目的の債券」に含めて表示しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ．退職給付債務	844	893
ロ．年金資産	231	252
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	613	640
ニ．未認識数理計算上の差異	77	80
ホ．未認識過去勤務債務	57	50
ヘ．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	592	611
ト．退職給付引当金	592	611

(注) 連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ．勤務費用	45	50
ロ．利息費用	14	11
ハ．期待運用収益	2	2
ニ．過去勤務債務の費用処理額	6	6
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	1	16
ヘ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	52	69

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ．割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.40%	1.40%

ハ．期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.25%	1.25%

ニ．過去勤務債務の額の処理年数

8年～10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間で、定額法により発生した連結会計年度から償却する方法)

ホ．数理計算上の差異の処理年数

8年～10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間で、定率法により発生時の翌連結会計年度から償却する方法)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
退職給付引当金	210百万円	215百万円
役員退職慰労引当金	43	31
環境対策引当金	5	5
賞与引当金	22	20
工事損失引当金	110	189
繰越欠損金	1,045	987
その他	95	95
繰延税金資産小計	1,534	1,546
評価性引当額	1,534	1,546
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,168	1,480
圧縮積立金	17	
その他	6	7
繰延税金負債合計	1,192	1,487
繰延税金資産(負債)の純額	1,192	1,487

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

事業分離(子会社株式の売却)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

瀧上精機工業(株)

(2) 分離した事業の内容

鉚螺釘類製造事業(ボルト・ナット類の製造販売)

(3) 事業分離を行った理由

瀧上精機工業(株)は、主にボルト・ナット類の製造販売を行っていましたが、当社を取り巻く厳しい経営環境のなか、事業の選択と集中が必要であるとの観点から、ノンコア事業である同社の株式譲渡をいたしました。

(4) 事業分離日(株式譲渡日)

平成25年3月26日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

金銭を対価とする株式譲渡契約

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 98百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	532百万円
固定資産	78百万円
資産合計	610百万円
流動負債	218百万円
固定負債	42百万円
負債合計	260百万円

(3) 会計処理

瀧上精機工業(株)の連結上の帳簿価額と、株式の売却により当社が受け取った現金との差額を、関係会社株式売却損として特別損失に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

セグメント情報の「その他」

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

完成工事高	360百万円
営業利益	14百万円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
 金額的重要性が低いため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
 金額的重要性が低いため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社は、名古屋市その他の地域において、旧工場跡地（建物等含む）や賃貸用アパート及び老人介護施設等の賃貸用不動産を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は311百万円（賃貸収入は完成工事高及び営業外収益に、賃貸費用は完成工事原価及び営業外費用に計上）であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は336百万円（賃貸収入は完成工事高及び営業外収益に、賃貸費用は完成工事原価及び営業外費用に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,175	2,121
	期中増減額	54	2
	期末残高	2,121	2,123
期末時価		6,985	6,272

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、橋梁・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作・施工に関連する事業と不動産の賃貸等に関する事業を中心に事業展開しており、これらを製品・サービス別に区分して「鋼構造物製造事業」と「不動産賃貸事業」の2つの事業について報告セグメントとしております。

従来、「その他」にて鋳螺釘類製造事業を行っておりました瀧上精機工業(株)は、平成25年3月26日付の株式売却に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。なお、みなし売却日を当連結会計年度末日としているため、当連結会計年度は損益計算書のみ連結しております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

- 鋼構造物製造事業 : 鋼橋・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作・施工、
 橋梁用プレキャストコンクリート製品の開発及び販売
 不動産賃貸事業 : 不動産賃貸並びに管理業務

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,545	468	8,014	299	8,314		8,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高				224	224	224	
計	7,545	468	8,014	524	8,538	224	8,314
セグメント利益又は損失()	611	298	312	0	311	233	544
セグメント資産	16,947	1,980	18,927	872	19,800	9,694	29,495
その他の項目							
減価償却費	239	105	344	22	367	1	368
減損損失		4	4		4		4
持分法適用会社への投資額	683		683	232	916		916
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	596	33	629	6	636		636

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋳螺釘類製造事業等を含んでおりません。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 233百万円には、セグメント間取引の消去額0百万円及び、親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用 233百万円等を含んでおります。

(2) セグメント資産の調整額9,694百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産9,694百万円であり、主に長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,817	484	9,301	360	9,662		9,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高				189	189	189	
計	8,817	484	9,301	550	9,851	189	9,662
セグメント利益又は損失()	316	324	7	14	22	221	198
セグメント資産	17,989	2,085	20,075	234	20,310	9,793	30,103
その他の項目							
減価償却費	232	97	330	18	349	1	350
減損損失							
持分法適用会社への投資額	687		687	234	922		922
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	161	68	230		230		230

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺釘類製造事業等を含んでおりません。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 221百万円には、セグメント間取引の消去額 4百万円及び、親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用 217百万円等を含んでおります。

(2) セグメント資産の調整額9,793百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産9,793百万円であり、主に長期投資資金（投資有価証券）等の資産であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	3,049	鋼構造物製造事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	4,677	鋼構造物製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	丸定産業(株)	愛知県東海市	180	鋼板の切断加工販売	(所有) 直接11.2	原材料購入役員の兼任	原材料購入	1,309	工事未払金	127

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	丸定産業(株)	愛知県東海市	180	鋼板の切断加工販売	(所有) 直接11.2	原材料購入役員の兼任	原材料購入	1,376	工事未払金	125

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 原材料購入については、市場価格を勘案して毎期価格交渉のうえ決定しております。
 3 丸定産業(株)は緊密な者が所有している株式の割合が12.2%あり、また重要な営業上の取引があるため関連会社にしております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)鍛冶定	愛知県半田市	3	有価証券の保有および管理		役員の兼任	関係会社株式の売却	売却額 119 売却損 98		

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2 (株)鍛冶定につきましては、当社代表取締役の瀧上品義氏が、議決権の100%を直接保有しております。また、関係会社株式の売却価格は、独立した第三者による株価算定書を勘案して決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	974円76銭	986円37銭
1株当たり当期純損失金額()	13円25銭	5円79銭

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式の存在がないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(百万円)	323	141
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	323	141
普通株式の期中平均株式数(株)	24,441,167	24,438,470

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,082	24,228
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	259	126
(うち少数株主持分)(百万円)	(259)	(126)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,823	24,102
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,440,399	24,435,411

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成25年6月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行および株主価値の向上を図るため

2. 取得する株式の種類：当社普通株式

3. 取得する株式の数：2,000,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合8.0%)

4. 株式取得価額の総額：700,000,000円(上限)

5. 自己株式取得の期間：平成25年7月1日から平成25年9月30日まで

6. 取得方法：信託方式による市場買付

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	7	4		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8	3		平成30年3月19日
合計	15	7		

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	0	0	0	0

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

1 連結会計年度終了後の状況

特に記載すべき事項はありません。

2 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	2,255	4,498	6,938	9,662
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期(当期) 純損失() (百万円)	1	133	64	99
四半期純利益又は 四半期(当期) 純損失() (百万円)	1	137	47	141
1株当たり四半期 純利益又は 1株当たり四半期 (当期)純損失 金額() (円)	0.08	5.63	1.96	5.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	0.08	5.72	7.60	7.75

3 重要な訴訟事件等

当社は、先般の鋼橋上部工事の入札談合に関して、平成20年6月に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「債務返済機構」という。)より損害賠償の請求を受け、当該請求内容を慎重に精査した結果、当社受注物件に対応する損害賠償請求のうち、一部の支払いを留保しております。これに伴い、当社は、留保分及び支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償を求めて、東京高等裁判所に提訴されました。

平成24年1月に留保分の損害賠償請求訴訟の判決が、東京高等裁判所から言い渡されましたが、債務返済機構は、これを不服として最高裁判所へ上告したため、現在も係争中であります。

また、平成24年7月に支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償請求訴訟の判決が、東京高等裁判所から言い渡されましたが、債務返済機構は、これを不服として最高裁判所へ上告したため、現在も係争中であります。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,083	2 7,369
受取手形	4 137	240
完成工事未収入金	1 5,310	4,822
有価証券	699	600
未成工事支出金	3 88	3 1,358
材料貯蔵品	42	35
その他	1 163	1 97
流動資産合計	13,524	14,524
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,627	2,638
減価償却累計額	1,792	1,854
建物（純額）	834	783
構築物	1,635	1,645
減価償却累計額	1,392	1,423
構築物（純額）	242	221
機械及び装置	3,468	3,487
減価償却累計額	3,050	3,061
機械及び装置（純額）	417	425
車両運搬具	92	92
減価償却累計額	72	79
車両運搬具（純額）	19	13
工具、器具及び備品	293	298
減価償却累計額	273	278
工具、器具及び備品（純額）	20	19
賃貸不動産	4,604	4,706
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,463	2,535
賃貸不動産（純額）	2,141	2,170
土地	1,115	1,075
リース資産	25	25
減価償却累計額	15	20
リース資産（純額）	10	5
建設仮勘定	33	2
有形固定資産合計	4,835	4,717
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	25	29
リース資産	4	1
その他	4	4
無形固定資産合計	34	35

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 8,198	2 8,996
関係会社株式	280	242
関係会社出資金	101	101
長期預金	800	300
従業員に対する長期貸付金	18	36
長期前払費用	6	8
その他	81	81
投資その他の資産合計	9,487	9,767
固定資産合計	14,357	14,520
資産合計	27,882	29,044
負債の部		
流動負債		
支払手形	301	1, 4 374
工事未払金	1 1,025	1 1,523
リース債務	7	4
未払金	114	106
未払費用	1 102	108
未払法人税等	5	6
未成工事受入金	1,165	778
預り金	24	28
賞与引当金	54	55
完成工事補償引当金	9	10
工事損失引当金	3 293	3 501
損害賠償損失引当金	9	9
その他	21	19
流動負債合計	3,134	3,527
固定負債		
リース債務	8	3
繰延税金負債	1,162	1,480
退職給付引当金	573	597
役員退職慰労引当金	116	85
環境対策引当金	16	16
その他	144	147
固定負債合計	2,021	2,330
負債合計	5,155	5,857

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金		
資本準備金	389	389
資本剰余金合計	389	389
利益剰余金		
利益準備金	340	340
その他利益剰余金		
退職慰労積立金	35	35
別途積立金	19,730	19,530
繰越利益剰余金	23	109
利益剰余金合計	20,128	20,014
自己株式	1,268	1,269
株主資本合計	20,610	20,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,116	2,690
評価・換算差額等合計	2,116	2,690
純資産合計	22,727	23,186
負債純資産合計	27,882	29,044

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
完成工事高	3 8,014	3 9,301
完成工事原価	1 7,784	1 8,682
完成工事総利益	229	618
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43	36
給料及び賃金	286	324
従業員賞与	42	31
賞与引当金繰入額	15	16
退職給付費用	11	16
役員退職慰労引当金繰入額	12	13
法定福利費	54	57
福利厚生費	2	4
修繕費	12	10
事務用品費	8	8
通信交通費	62	69
水道光熱費	7	6
運搬費	1	1
広告宣伝費	0	0
交際費	10	11
寄付金	0	0
賃借料	26	26
減価償却費	22	43
租税公課	15	32
保険料	0	1
調査費	16	15
支払手数料	54	48
諸会費	16	16
図書費	3	3
研究開発費	2 8	2 15
雑費	37	17
販売費及び一般管理費合計	773	830
営業損失()	543	211
営業外収益		
受取利息	3 4	3 4
有価証券利息	33	26
受取配当金	3 154	3 142
雑収入	3 18	3 22
営業外収益合計	211	197
営業外費用		
為替差損	0	0
自己株式の取得に関する付随費用	4	4
営業外費用合計	4	4
経常損失()	337	18

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	4 0
関係会社株式売却益	-	81
清算配当金	24	-
本社移転費用引当金戻入額	8	-
特別利益合計	33	81
特別損失		
固定資産売却損	-	5 0
固定資産除却損	6 6	6 6
減損損失	7 4	-
投資有価証券評価損	0	-
会員権評価損	1	-
特別損失合計	12	7
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	316	55
法人税、住民税及び事業税	3	19
法人税等合計	3	19
当期純利益又は当期純損失 ()	319	35

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	2,099	27.6	2,953	30.1
労務費	2	725	9.6	731	7.4
外注費	3	3,407	44.8	4,433	45.2
経費	4	1,359	17.9	1,512	15.4
(うち人件費)		(171)	(2.3)	(177)	(1.8)
完成工事補償引当金繰入額		9	0.1	10	0.1
工事損失引当金(純額)		36	0.5	208	2.1
作業屑等控除額		36	0.5	32	0.3
当期工事原価		7,601	100.0	9,818	100.0
期首未成工事支出金		126		88	
合計		7,728		9,906	
他勘定振替高	5	25		25	
期末未成工事支出金		88		1,358	
当期完成工事原価(注)		7,614		8,522	

(注) 1 平成24年3月期の「損益計算書」の完成工事原価には、不動産賃貸事業における賃貸費用(170百万円)を完成工事原価に含めて表示しております。

2 平成25年3月期の「損益計算書」の完成工事原価には、不動産賃貸事業における賃貸費用(159百万円)を完成工事原価に含めて表示しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,361	1,361
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,361	1,361
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	389	389
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	389	389
資本剰余金合計		
当期首残高	389	389
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	389	389
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	340	340
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	340	340
その他利益剰余金		
退職慰労積立金		
当期首残高	35	35
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35	35
別途積立金		
当期首残高	19,430	19,730
当期変動額		
別途積立金の積立	300	-
別途積立金の取崩	-	200
当期変動額合計	300	200
当期末残高	19,730	19,530
繰越利益剰余金		
当期首残高	792	23
当期変動額		
剰余金の配当	149	149
当期純利益又は当期純損失()	319	35
別途積立金の積立	300	-
別途積立金の取崩	-	200
当期変動額合計	769	86
当期末残高	23	109

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	20,597	20,128
当期変動額		
剰余金の配当	149	149
当期純利益又は当期純損失 ()	319	35
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	469	113
当期末残高	20,128	20,014
自己株式		
当期首残高	1,268	1,268
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	1,268	1,269
株主資本合計		
当期首残高	21,080	20,610
当期変動額		
剰余金の配当	149	149
当期純利益又は当期純損失 ()	319	35
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	469	114
当期末残高	20,610	20,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,136	2,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19	574
当期変動額合計	19	574
当期末残高	2,116	2,690
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,136	2,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19	574
当期変動額合計	19	574
当期末残高	2,116	2,690
純資産合計		
当期首残高	23,216	22,727
当期変動額		
剰余金の配当	149	149
当期純利益又は当期純損失 ()	319	35
自己株式の取得	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19	574
当期変動額合計	489	459
当期末残高	22,727	23,186

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

未成工事支出金は個別法による原価法、材料貯蔵品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物附属設備を除く建物については、定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失及び経常損失は2百万円減少し、税引前当期純利益は2百万円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

工事引渡後の瑕疵に対する補修費用に備えるため、過去の実績を基に発生見込額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ同時点でその金額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

(4) 損害賠償損失引当金

損害賠償請求に伴う今後の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(8～10年)で、定額法により発生した事業年度から償却を行っております。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(8～10年)で、定率法により発生時の翌事業年度から償却を行っております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) 環境対策引当金

PCB廃棄物の処理費用に備えるため、日本環境安全事業(株)が公表している処理料金を基に処理費用見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

請負工事に係る完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する資産・負債のうち区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
完成工事未収入金	0百万円	
その他流動資産	67百万円	60百万円
支払手形		5百万円
工事未払金	242百万円	332百万円
未払費用	0百万円	

2 担保資産

	前事業年度	当事業年度
海外入札保証(定期預金)		7百万円
仕入債務の担保(投資有価証券)	156百万円	142百万円

- 3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額(未成工事支出金)は、以下の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
工事損失引当金に対応する額	0百万円	334百万円
(未成工事支出金)	0百万円	334百万円

- 4 満期手形の処理は手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度	当事業年度
受取手形	21百万円	
支払手形		4百万円

5 偶発債務

当社は、先般の鋼橋上部工事の入札談合に関して、平成20年6月に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「債務返済機構」という。)より損害賠償の請求を受け、当該請求内容を慎重に精査した結果、当社受注物件に対応する損害賠償請求のうち、一部の支払いを留保しております。これに伴い、当社は、留保分及び支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償を求めて、東京高等裁判所に提訴されました。

平成24年1月に留保分の損害賠償請求訴訟の判決が、東京高等裁判所から言い渡されましたが、債務返済機構は、これを不服として最高裁判所へ上告したため、現在も係争中であります。

また、平成24年7月に支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償請求訴訟の判決が、東京高等裁判所から言い渡されましたが、債務返済機構は、これを不服として最高裁判所へ上告したため、現在も係争中であります。

当社は、関連会社である有限責任会社Universal Steel Fabrication Vina-Japan(ベトナム)に対する契約履行保証及び前払金保証に伴い、以下の保証を行っております。保証額は、自社の負担額を記載しております。

	前事業年度	当事業年度
銀行が保証状を発行したことに 対する保証額(円換算前)	36百万円 (35億1千万ベトナムドン 及び22百万円)	11百万円 (15億4千万ベトナムドン 及び4百万円)

(損益計算書関係)

- 1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
工事損失引当金繰入額	224百万円	363百万円

- 2 研究開発費の発生額は、すべて販売費及び一般管理費に計上しております。

	前事業年度	当事業年度
研究開発費	8百万円	15百万円

- 3 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度	当事業年度
完成工事高	8百万円	0百万円
受取利息	0百万円	0百万円
受取配当金	10百万円	12百万円
雑収入	6百万円	4百万円

- 4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
工具、器具及び備品		0百万円

5 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
賃貸不動産		0百万円

6 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
建物	2百万円	
構築物	0百万円	
機械及び装置	0百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0百万円	
解体費用他	3百万円	5百万円
計	6百万円	6百万円

7 減損損失

(前事業年度)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
従業員社宅	広島県 広島市	建物他	4百万円

上記の資産グループについては、当社の従業員社宅として購入し、活用してまいりましたが、平成23年11月に売却することを決議したため、回収可能価額まで減損損失を計上いたしました。

なお、回収可能価額については、正味売却価額によっております。

(グルーピングの方法)

当社は、事業セグメントを基本とし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別にグルーピングする方法によっております。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(完成工事原価報告書関係)

(原価計算の方法)

原価計算の方法は実際個別原価計算であり、製造間接費は予定配賦を行っておりますので、実際発生額との差は原価差額としての調整を行っております。

1 材料費には以下の項目が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
関係会社からの材料仕入高	1,689百万円	1,838百万円

2 労務費には以下の項目が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	38百万円	38百万円

3 外注費には以下の項目が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
関係会社に対する外注費	468百万円	623百万円

4 経費には以下の項目が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
関係会社に対する運搬費	290百万円	331百万円
関係会社に対する経費	8百万円	3百万円
退職給付費用	37百万円	49百万円

5 他勘定振替高

	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費	9百万円	14百万円
前期末未成工事支出金に含まれている消費税等の仮払消費税への振替額	1百万円	0百万円
その他	14百万円	10百万円
計	25百万円	25百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,071,412	1,011		2,072,423

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,011株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,072,423	4,988		2,077,411

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,988株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、当社におけるサーバ機器及びネットワーク機器(備品)であります。

無形固定資産

主として、当社におけるネットワーク関連のソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	17百万円
減価償却累計額相当額	14百万円
期末残高相当額	3百万円

当事業年度

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	12百万円
減価償却累計額相当額	12百万円
期末残高相当額	0百万円

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度	当事業年度
1年以内	3百万円	0百万円
1年超	0百万円	
合計	4百万円	0百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度	当事業年度
支払リース料	7百万円	3百万円
減価償却費相当額	6百万円	2百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
子会社株式	42	4
関連会社株式	237	237
計	280	242

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産		
退職給付引当金	203百万円	210百万円
役員退職慰労引当金	41	30
環境対策引当金	5	5
賞与引当金	20	19
工事損失引当金	110	189
繰越欠損金	1,008	953
その他	92	94
繰延税金資産小計	1,482	1,503
評価性引当額	1,482	1,503
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,162	1,480
繰延税金資産(負債)の純額	1,162	1,480

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率		37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		9.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		49.7%
住民税均等割		5.5%
繰延税金資産に対する評価性引当額		30.6%
その他		2.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		35.8%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

事業分離

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	912円61銭	931円25銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	12円85銭	1円44銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式の存在がないため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の存在がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	319	35
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	319	35
普通株式の期中平均株式数(株)	24,904,345	24,901,648

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,727	23,186
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,727	23,186
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	24,903,577	24,898,589

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成25年6月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行および株主価値の向上を図るため

2. 取得する株式の種類：当社普通株式

3. 取得する株式の数：2,000,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合8.0%)

4. 株式取得価額の総額：700,000,000円(上限)

5. 自己株式取得の期間：平成25年7月1日から平成25年9月30日まで

6. 取得方法：信託方式による市場買付

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,563,350	2,546
		三菱商事(株)	600,324	1,046
		(株)横河ブリッジホールディングス	1,140,000	885
		中部電力(株)	267,204	308
		東海旅客鉄道(株)	20,000	198
		三菱地所(株)	43,143	111
		北陸電力(株)	75,092	87
		名古屋鉄道(株)	285,827	84
		北海道電力(株)	83,727	83
		近畿日本鉄道(株)	190,500	83
		(株)大林組	168,751	75
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	111,004	75
		京浜急行電鉄(株)	59,664	58
		新日鐵住金(株)	218,888	51
		首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50
		関西国際空港(株)	460	23
		関西電力(株)	22,049	20
		東京湾横断道路(株)	400	20
		(株)みずほフィナンシャルグループ	100,430	19
		東北電力(株)	24,096	18
		中国電力(株)	13,656	17
		豊和工業(株)	138,370	16
		ブラザー工業(株)	16,808	16
		中部国際空港(株)	304	15
		その他 28銘柄	100,192	72
		小計		8,245,239
計		8,245,239	5,987	

【債券】

種類及び銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	利付国債第303回	100
		三菱UFJ証券ホールディングス 期限付劣後債	500
		小計	600
投資有価 証券	満期保有 目的の債 券	B T M Uキュラソー・ホールディング S R . 8 7 8	500
		第12回三菱UFJリース(株)無担保社債	500
		モルガンスタンレー 変動利付債	500
		三菱UFJリース 0.335 ユーロ円債	500
		三菱UFJ証券ホールディングス クレジットリンク債	100
		東海東京F H 0.35固定コーラブル債 20151016	100
	小計	2,200	
	その他有 価証券	三菱セキュリティーズインター・コーラブル ・C M S連動債	500
小計		500	
計		3,300	3,302

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) 野村日本債券インデックス S A M	289,896,894
		小計	305
計			305

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,627	11		2,638	1,854	62	783
構築物	1,635	10		1,645	1,423	31	221
機械及び装置	3,468	117	97	3,487	3,061	108	425
車両運搬具	92			92	79	6	13
工具、器具 及び備品	293	7	3	298	278	8	19
賃貸不動産	4,604	197	96	4,706	2,535	96	2,170
土地	1,115	57	97	1,075			1,075
リース資産	25			25	20	4	5
建設仮勘定	33	158	188	2			2
有形固定資産計	13,895	559	483	13,972	9,254	318	4,717
無形固定資産							
借地権	0			0			0
ソフトウェア	46	12	6	52	23	8	29
リース資産	14			14	13	2	1
その他	7			7	2	0	4
無形固定資産計	68	12	6	74	38	11	35
長期前払費用	11	2	3	10	2	0	8
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

賃貸不動産	ウィンコート自由が丘レジデンス新築工事	197百万円
建設仮勘定	レーザー切断機設置工事	91百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

機械及び装置	レーザー切断機除却	97百万円
建設仮勘定	ウィンコート自由が丘レジデンス新築工事の 建設仮勘定振替	100百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	54	55	54		55
完成工事補償引当金 (注) 1	9	10	3	5	10
工事損失引当金 (注) 2	293	363	153	1	501
損害賠償損失引当金	9				9
役員退職慰労引当金 (注) 3	116	13	42	2	85
環境対策引当金	16				16

- (注) 1 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、未使用残高の戻入額であります。
 2 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、未使用残高の戻入額であります。
 3 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、未使用残高の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金預金

区分		金額(百万円)
現金		5
預金	当座預金	127
	普通預金	10
	定期預金	7,226
	小計	7,363
合計		7,369

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大同特殊鋼(株)	162
三井造船鉄構エンジニアリング(株)	31
共生機構(株)	24
徳倉建設(株)	10
藤岡建設(株)	3
(株)ノバック	3
(株)アベテクノ	2
宇部興産機械(株)	1
合計	240

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月満期	189
平成25年5月満期	30
平成25年6月満期	13
平成25年7月満期	7
合計	240

完成工事未収入金
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	2,349
西日本高速道路(株)	488
鹿島建設(株)	400
神奈川県	286
(株)横河ブリッジ	268
阪神高速道路(株)	212
愛知県	164
愛媛県西条市	139
広島高速道路公社	95
岐阜県	75
その他	342
合計	4,822

(ロ)完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$	滞留月数(ヶ月) $\frac{A+D}{\frac{B}{12}}$
5,310	9,257	9,745	4,822	66.9	6.6

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

未成工事支出金

製品別	材料費 (百万円)	労務費 (百万円)	外注費 (百万円)	経費 (百万円)	合計 (百万円)
橋梁	11	11	32	42	97
鉄骨	387	34	669	169	1,260
合計	399	45	702	211	1,358

材料貯蔵品

品名	数量(屯)	金額(百万円)
鋼板	346	27
形鋼	7	0
スクラップ	4	0
溶接関連	17	7
合計	375	35

長期預金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	300
合計	300

負債の部
 支払手形
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
垣見鉄工(株)	54
(株)川金コアテック	47
阪和興業(株)	27
(株)ゴウダ	22
(株)三東橋梁	20
三井造船鉄構エンジニアリング(株)	18
山口建設工業(株)	17
(株)アック	13
三重鋼材(株)	12
トラヤ塗料(株)	11
その他	129
合計	374

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年3月満期	4
平成25年4月満期	93
平成25年5月満期	78
平成25年6月満期	194
平成25年7月満期	2
合計	374

工事未払金

相手先	金額(百万円)
川田工業(株)	216
丸定産業(株)	125
垣見鉄工(株)	91
瀧上建設興業(株)	83
三井造船鉄構エンジニアリング(株)	55
三好塗装工業(株)	53
菅野工業所(株)	50
ティーシートレーディング(株)	44
三菱重工鉄構エンジニアリング(株)	44
丸定鋼業(株)	38
その他	718
合計	1,523

未成工事受入金

相手先	金額(百万円)
国土交通省他 (注) 1	777
中部大学 (注) 2	1
合計	778

- (注) 1 橋梁工事
2 その他工事

繰延税金負債

繰延税金負債は、1,480百万円であり、その内容については「財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特に記載すべき事項はありません。

重要な訴訟事件等

当社は、先般の鋼橋上部工事の入札談合に関して、平成20年6月に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「債務返済機構」という。)より損害賠償の請求を受け、当該請求内容を慎重に精査した結果、当社受注物件に対応する損害賠償請求のうち、一部の支払いを留保しております。これに伴い、当社は、留保分及び支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償を求めて、東京高等裁判所に提訴されました。

平成24年1月に留保分の損害賠償請求訴訟の判決が、東京高等裁判所から言い渡されましたが、債務返済機構は、これを不服として最高裁判所へ上告したため、現在も係争中であります。

また、平成24年7月に支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償請求訴訟の判決が、東京高等裁判所から言い渡されましたが、債務返済機構は、これを不服として最高裁判所へ上告したため、現在も係争中であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合には、東京都において発行する日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.takigami.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 平成25年6月27日開催の定時株主総会において、中間配当制度の採用に伴い、定款に規定する「配当基準日」を変更しております。

各配当基準日は、以下のとおりです。

中間配当の基準日 9月30日

期末配当の基準日 3月31日

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第75期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月29日 東海財務局長に提出
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第75期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月29日 東海財務局長に提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	第76期 第1四半期	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 東海財務局長に提出
		第76期 第2四半期	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月14日 東海財務局長に提出
		第76期 第3四半期	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月14日 東海財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決権 行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成24年7月4日 東海財務局長に提出
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基 づく臨時報告書		平成25年4月15日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

瀧上工業株式会社
取締役会御中

五十鈴監査法人

指定社員 公認会計士 名倉真知子
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中出進也
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀧上工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、瀧上工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 注記事項(連結貸借対照表関係)に記載されているとおり、会社は鋼橋上部工事の入札談合に関して、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より損害賠償請求訴訟を提起されている。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年6月27日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、瀧上工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、瀧上工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

瀧上工業株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員 公認会計士 名倉真知子
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中出進也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀧上工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、瀧上工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 注記事項(貸借対照表関係)に記載されているとおり、会社は鋼橋上部工事の入札談合に関して、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より損害賠償請求訴訟を提起されている。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年6月27日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。